

第13回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議

議事要旨

日 時 平成 29 年 11 月 21 日（火） 17：00～19：00

場 所 中央合同庁舎 4 号館 4 階第 2 特別会議室

1. 開会

< 梶山大臣挨拶 >

○ 梶山地方創生担当大臣が入室し、以下のとおり挨拶があった。

坂根座長を初め、委員の皆様には、お忙しい中、本日も御参集いただき御礼申し上げます。先週の金曜日、官邸でまち・ひと・しごと創生会議が開催された。その席上、安倍総理大臣から先端科学や観光、農業といった分野で、日本全国からというよりも世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めていくという御発言があった。また、同日開催された自民党の地方創生実行統合本部においても、河村健夫本部長から、特に頑張っている地方大学をしっかりと応援する体制を構築しなければならないという御発言があった。それを受けて私としても、キラリと光る地方大学づくりのための地方大学の振興を中心にして、東京の大学の新增設の抑制、若者雇用機会の創出の 3 点を一体的に推進してまいりたいと考えている。今回の会議では、これらの 3 点を中心に、これまで皆様に御議論をいただいた御意見をもとに作成した最終報告の素案について、さらに御意見をいただきたいと考えている。委員の皆様におかれては、忌憚のない御意見をいただき、活発な議論をお願いしたい。

2. 議事

(1) 最終報告（素案）について

○ 事務局より、資料 1 に基づき説明があった。

○ この説明に関し、以下のような発言があった。

(委員) 中間報告の部分にもかかわるのだが、まず 3 ページ目 (2) の第 2 段落目に国立大学の記述、特徴としての部分があるが、ここに関して、国立大学は全国どこの地域にあっても等しく多様な分野に進学、対応できるというような観点が大きな特徴だと思うので、その部分。さらに国立大学の大きな特徴としては、例えば高度な職業人を育成するための大学院の修了者は全国で 6 割以上は国立大学である。その辺が特徴だと思うので、その辺りについても可能であれば、若干の追記をいただければ幸いである。もう 1 つ、4 ページ目の 2 つ目の○の真ん中以下の段落のところだが、いわゆるガバナンスに関して、国立大学において理事会に相当するものがないというのはそのとおりだと思っている。理事会に相当する役員会に対して、理事は外部委員の方もいらっしゃるが、比較的少ない。これはやはり弱いところだと思うが、一方で経営面での監督を行う経営協議会は過半数が外

部委員であり、全国平均を見ると産業界からが42%ぐらいあり、経営面では実際の理事会に相当する部分を占めているので、そういった構造もあると思っている。そのところで、学長が理事を任命するシステムになっていることが問題であるというところがわかったようでわからない部分であり、すなわちガバナンスをしっかりとっていく上で、学長が任命することによってよりそれが強化できるという観点もあろうかと思うので、そのところは若干、私としても腑に落ちないというか、理解が届かないところがあるので指摘させていただいた。

(委員) 事務局に質問なのだが、5ページ目、下から2番目のポイントで「地方の若者、特に高校生は、地元を離れたいと希望者よりも地元に残りたいとの希望者の方が多い」とあるが、この調査結果が参考資料に入っていないと思うのだが、これは何を論拠にされているか。

(事務局) 中間報告をまとめる前の段階で、岡崎委員に御説明いただいた資料にこういうデータが出ていたと記憶している。

(委員) それだとすると、私の認識とも一緒なのだが、これまでの会議におけるヒアリングや参考資料を通じて、これに近い結果が出ていたのは、第3回会議で岡崎委員の発表された資料の4ページかと思う。会議の初期の段階で岡崎委員がこのような資料を出してくださったのは非常に有意義だったと思う。しかし、政府のこれだけのレポートの冒頭で、「地元を離れたいと希望者よりも地元に残りたいとの希望者の方が多い」という論拠として入れるには、サンプル数が少ないというお話があったかと思う。どういう調査結果だったかという、そもそも北海道n=158、東北n=285、北陸に至っては90人にしか聞いていない。地元に残りたい人の割合が高いというのも、例えば北陸だと離れたい人が37%で、残りたい人が28%と、残りたい人のほうが少ない。したがって、この調査結果をもとに政府のペーパーの冒頭でこれを言うのは難しいではないかと思う。なぜこの点にこだわるかという、そもそも若者が地元に残りたいけれども、地元に残るすべがないからそれをサポートするという話なのか、若者はそもそも都市部に行きたいけれども、東京一極集中を避けるために、これからこういう施策をしますということなのかでは、レポートの位置づけも大きく変わる。よりサンプル数がある確かな情報でサポートして、レポートの方向性を位置づける必要があると思う。

(座長) 「地元に残りたいという意見もあるが」というように、こういう意見もあるという言い方をするのも1つあると思うのだが、もし私が地方の首長なら、見える化を各地方でやる際に、まずそういう点を実際に調査する。どうしてこれだけしか地元に残らないのか、今の地元の大学とのミスマッチというか何か希望と合わない点があるのか、あるいは東京志向が物すごく根強いのか。これからデータがいろいろ集まってくると思うので、それらを解析することで、委員がおっしゃるように断定することができる。ただ、その点でいうと東京に行きたいという表現が先に出てきている。若者や親などにとって、東京で生活するニーズがあるというのが先に出てきていて、一方で地方に残りたいという若者の希

望もあるということなのだが、岡崎委員から何か意見はありますか。

(委員) まず東京に出たいというニーズがあるということと、高校生が地元に残りたいというニーズがあるという一見、矛盾したことが起きているのは、大学進学者に絞った場合の東京志向ということと、高校生全体を見ている場合の地元志向というところのギャップである。先ほどデータのサンプル数についての御指摘があったが、地域ごとに見ると100とかそういった数字になるが、この調査自体は5,000人を超える方の回答結果ではある。その中で都市部の回答者が多いのは確かだが、一つの傾向を示したデータとして提供した次第である。

(事務局) データの部分については探してみる。なければ委員、座長からあったように、行きたいところ、地元に残りたいところについて、うまく書き方を工夫したい。

(委員) 特に国立大学の場合、法人化をしているわけだが、教員の質は皆さん良いのだが、そうは言いながら押しなべてみると大学によっては差があるかもしれない。例えば某地方大学がこういうことをやりたいと言っても、なかなかそれに見合う先生が見つからないとすれば問題だと思う。だから少なくとも、例えば国立大学は、人事権がどこかにあって、それをどこかである程度主導権を持ってやっていくというところがないと、なかなか地方としては教員の質を高めることについては苦しいところがあるのかなというのが実感としてある。その点については何かここに書いてあると理解してよいのか。

(座長) 私がもし大学の学長だったら、こういうものに力を入れていこうと思ったら、先生をどこからか引っ張ってこようと思うだろうが、そのときに待遇が必ず関係してくると思う。では、どこからか先生を引っ張ってこることや、待遇の決め方については、ある程度の自由度はあるか。もしくはそれが非常に大きな制約になっているのか。

(委員) 前の滋賀大学の例あるいは宇都宮大学の例でも、基本的には新しい分野をつくる時に外から人を引っ張ってこなければ絶対に足りないということは事実である。そのために国立大学の場合、数を増やすことは財政上難しいのでかなりいろいろ前準備を含めて、それが対応できるような準備をしてきているというのが実態である。一方で教員の待遇面ということに関しては、ほとんど国立大学だと、地域手当は別枠だが、給与に関しては99%、人事院勧告にのっとった俸給表で対応しているので、よっぽどのことでない限り待遇面の改善は難しいと現在は思っている。

(委員) 給与上の待遇は俸給表が確かにあるのだが、一定の操作をすればできないことはない。むしろ問題は、国立大学の財政はここ12年ぐらい、大体1割くらい人件費が減っている中で、減っている中で新しい人を呼んでくることができるのかというのは全くプラクティカルな問題だと思う。制度上はそういったことはできないことはないし、やっているところも幾つかあると思うが、御存知のように、今40歳くらいまでの教員の大体6割くらいは、5年くらいの有期雇用で雇わざるを得ない状況になっているので、長期的な計画ができなくなっているような状況である。したがって、新しい地域的なニーズに応える人材をお金を出して雇ってくるということについて、法人化というのはそのためにできたのでそうい

うフレキシビリティは制度上あると思うが、財源上できない状況になっているということが最大の問題だと思う。特に地方の国立大学に行って感じるのは、そういった点で自治体との関係がうまくできていないというか、いい人材があれば採用して、その人を中心として何か活動するというようなお金の使い方が非常にやりにくいというか実際的にはできないというのが大きなネックになっていると思う。

(委員) 取りまとめの案について、いろいろな観点はよく書けていると思うのだが、多少両論併記的なところもあり、それはなかなか議論の集約が難しいところがあると思う。いずれにしても東京の定員抑制ということがここで出てくる大前提として、どの部分に書くのかというのはあるが、大きな話として、大学についてある程度の質的な面で新陳代謝が必要であって、それは東京にある大学も含め、東京にあるから全部質がいいというものでは必ずしもないと思うので、大学全体について今の学力の面等を見ても、新陳代謝が必要だという1つの認識があり、それは具体的にどうしていくかという手法はいろいろあると思う。例えば入学者減による自然のフェードアウトのような形でそれをやっていくということもあるかもしれないし、違うやり方もあるかもしれないが、大学のいろいろな支援策なり何なりをやっていく上では、質的な面でそれなりの大学でなければいけない。もう一つ、質というよりは量的なコントロール、この中でも数字も書いてあるが、東京の収容者能力が200%で、これは京都もそうではあるが、著しく突出していることから来る大学の全国的な適正配置の観点があり、その上でこういう各論に落ちてくる。そのあたりの認識をどこかで書いておく必要があるのではないか。それが今回の問題の全体が一番初めになるのか、あるいは23区の抑制の部分が出てくるその前に置くのかは別にして、そういう考え方からこういう問題が導き出されるということではないかと思う。さらにもっと大きく言うと、全体が、今回は大学をこの委員会で取り上げているが、東京一極集中是正ということからこういう問題につながってきているので、これは「おわりに」なのかもしれないが、東京一極集中是正後の国土ビジョンというのが今具体的になく、消極的な目標である東京一極集中是正をしましようという閣議決定までなので、是正後の国土ビジョンをつくっていく上で地方大学や、私は地方金融機関もすごく重要な役割を果たすだろうと思うのだが、そういう意味でのプラスの面での地方大学の役割などを、きちんと上位概念として位置づけることが必要である。東京の大学の定員を抑制することが地方の大学をよくすることに、極めて短絡的に結びつくものではないというのは、おそらく我々の委員の中でもいろいろな議論の中で思っていることではないかと思うが、一方で、全国の適正配置のようなことを考えていくと、東京の大学の部分最適ばかりだとそこが追求できないということについての大きな考え方を、ここで何かの形で書いておくべきではないかと思う。

(座長) 今、雇用が非常にタイトになってきた。ということは、今のままでも就職にあまり困らないという状況で、今からやろうとしている改革がある意味、逆風というか、返って条件を悪くするように見えるのだが、企業としては東京一極採用をしていたのではとても人が集まらないというので、各工場の所在地で採用をしたりするようになる。そうする

と地方の方がむしろ就職に有利だとか、地方にいたほうがいいとかいうケースも出てくると思う。もう一つは、この前ここでお話をいただいた山形のSpiber社を見て改めて思ったのだが、地方にベンチャー基金をつくり、地方銀行がお金を出したり行政も少しお金を出して作ったりしたら、それにかかわる人はほんの一部でも、地方大学で一発何かにチャレンジしてみたいという気持ちをもつ学生を集めていくということは、東京よりもむしろ地方が向いている場合もある。余り即効性を狙ってはいけないのだが、何かわかりやすい部分も必要ではないかと思う。とにかく大企業は東京一極採用はすぐにでもやめられるわけで、それぐらいやったらどうかというのが私の主張です。あとはベンチャーにしても、そういうベンチャー基金というのは必ず大企業をパートナーに組めとか、少し利益が出たらすぐお金を返せとか、足を引っ張る要素というのは実際に多くあるわけで、とにかく本当に使えるベンチャー基金に変えてゆけどきでも、地方にとっては元気が出るのではないか。私はとにかくばらまきをやめるということと、国が大企業ばかりに金を出すのはやめるべきだと思う。大企業というのは自分でリスクをとってやれる余力があるわけで、自分でお金を出さないようなものは多分成功しないと思う。冒頭、梶山大臣も言及されたとおり、自民党からも、とにかく既にやるべきことをやって頑張っているところを支援しようという声が出ているということを知り、非常に心強く感じた。国の支援となると、あっちの県ではやってるのに、何でこっちにはやってくれないんだという声が必要出てきて、そこが非常に難しいところだと思うけれども、運営上ばらまきだけは絶対にやらないという強い基本的考えを持ってほしいのと、国がお金を出すのなら大企業ではなくて極力中小企業や大学、そして研究機関に出すことが重要。確かに中小企業に出資する場合にはリスクはある。だからといって、少し儲かったらすぐ金を返せというようなものは、おそらくキャッシュフローから言って成り立たないし、私はあえてそれを文章に入れてくれとは言わないが、ぜひその部分は基本スタンスとして守ってほしいと思う。

（委員）この報告書全体を見ていると東京対地方で、地方というのは全部大体同じようなものとして扱われている。しかもかなりこれまで例示として出てきた北九州のところ、点と言えば点なわけである。それで今の県あるいは市の枠組みというのが、大学と経済が連携するのにちょうどいい枠組みであるかどうかというのが、必ずしもどうもそうではないのではないかと思えてきて、特に国立大学は1県に1国立大学だが、1県の中にある国立大学は財政的にかなり窮乏しており、中で何か新しいことができるという財政的な余裕もない。文科省が出している一定の補助金があるが、これは非常に規模が小さく一時的なものである。構造的に地域のニードをくみ上げて、この地域のどこかの大学がある程度それに特化するという形にしないと、力のあるイノベーションというのは出てこないのではないか。私は昨日、四国のある大学に行って非常に強く感じたのだが、1つの県でやっているとどうしてもかなり弱々しいというか、ちょっとした思いつきみたいなことを超えないので、そのとき自治体の方も来られていたのだが、自治体がどのような連携関係になっているのかと聞くと、連携がなかなか難しいと言われていて、連携の単位というのが今の県

の単位だけでいいのか、もう少し広域の連携というのは考えられないのかということ強く感じた。

(座長) 今の御指摘は地方創生全体にかかわる部分なのだが、道州制のような議論に入ってしまうと先に進まない恐れがある。

(委員) ただここで考えられている自治体は県であって、それと大学、企業が連携するというイメージで語られているが、率直に言って県の単位とすると相当積極的なところもあるが、動かないところもあるように思うので、本当にそれでできるのかどうかということが問題だろうと思う。

(委員) 今の関連で、新聞で別のところで書いたコピーを入れているが、その趣旨は圏域行政を推進するというところで、圏域というのは東京圏とか大阪圏とか、要するに自治体の広域連携による圏域行政でこれから東京一極集中是正後の地方を形づくっていく必要があるが、それは大学という部分に限らず、自治体単独の力は、これから住民の数が減り、固定資産税の評価も下がって税収が落ち、社会保障費の支出やいろいろな施設の更新期を迎えることにより、自治体単独で解決ができることが本当に限られてくるので、そこは広域連携による圏域行政で解決していく部分をこれから比重を多くしていくべきである。そのときにどういう組み合わせとか、どういう単位かというのは、今までの地元の大学と周辺の自治体との力関係でこれから考えていくべきで、地域によっていきなり多数の県でということは今までの力関係では難しい。私もついこの間、ある北東北の国立大学の学長に相談を受けたのだが、これまでの実績として北東北3県の大学がいろいろやっているのであれば、3県でやるということがあると思うし、四国は私が見ている限りは、4県がいろいろ組み合わせてやってきたというよりは、四国は一つ一つの県で動くことが強かった気がする。それをこれからどうつくっていくかはそれぞれの地域の実力になると思うが、ただ、方向性としてはより広い広域行政を目指して、これから圏域行政でやっていくということ。時間はかかるが、方向性はそういうことなのだろうと思う。

(座長) 私が企業人だから考えるのかもしれないが、大学も結局、競争状態が必要で、隣の県の国立大学が物すごく特色を出して改革をやっていて、そこに支援が集まっているのに、何でうちの県の大学はうまくいかないんだというような声が出るぐらいでないといけないと思う。例えば四国の中でどこかの大学が四国全体の学生を対象にこんなものをやってみようというものが先行して出て、そこを支援したら必然的に強弱がはっきりしてくるのではないか。

(委員) おっしゃることは全くそのとおりだと思うので、基本は競争状況だと思うが、一定の単位というかスケールというのは必要だと思う。四国では、むしろ大学の職員や教員が4大学でコンソーシアムをつくって、自分たちの能力開発プログラムなどをつくって非常に熱心にやっており、そういう意味で競争と協力するところが両方ないと、1つだけで物すごく力を出すというような状況に国立大学は財政的にない。非常に疲弊している状況なので、そういう意味ではうまく連携できるような枠組みができると良いと思う。

(座長) 私はこの前、新潟の長岡の話のときに、地元でコンソーシアムを組んでいるということなので、間接業務と一緒にしないのかと聞いたことがあると思うのだが、私は少なくとも間接業務ぐらい何かもう少し一緒にあって合理化できないものかと思う。今のITの世の中で本気になって何かタイアップすればそれぐらいできるのではないかと思う。もし国の行政のほうがそこに縛りをかけているとしたら、そこは規制を変えなければいけない。

(委員) 今回のまとめは非常によくできていると思う。全国的に見た大学の適正配置、全体の最適化を図るといふ、これは国立大学の話なのだが、国立大学というのは各県に1つあって、一つ一つが独立しているという状態になっているが、これは国立大学の役割としては少し広範囲に物を考える必要があると思う。この県にあるからこの県のことだけということであれば、これは公立大学と変わらなくなってしまう。それでは国立の意味がないわけなので、適正配置を全体としてどうするかということをやすべきだと思う。ここに書いてあることは非常に賛成なのだが、私の大学だと私学なので地元の石川県、福井県、富山県、長野県とか、いろいろな県と協働して物事をやっている。今、1つ始めているのが限界集落と言われるところに研究所を持って行って、その町の活性化をやろうとしている。この前、1つできたのが小型の水力発電で町の電気を起こす。それは売電して、その収入でまた研究をする。地元の人たちもそれで非常に活性化してきている。そういうことが私学の場合にはできる。国立と組んでやろうとすると、先ほどあったようにこの事業をやるときには、今いる先生方を使うことをしない。この事業のための先生を雇いたいと言うわけで、それに莫大な人件費がかかってしまう。人件費が少ないから雇えないという話があるのだが、もらった研究費の中から人を雇ってということになるので、なかなか国立と提携してやるというのは難しい。そういう意味でその辺の解決を国立はしていかなければだめだと思う。基本的な人件費が削減されて、競争資金ばかり積み上がっているが、競争資金というのは5年ぐらいで切れるので、5年間の臨時雇用になる。臨時雇用をやめたら先生がいなくなるので、その分野の人がいなくなる。そういうことでなかなか国立との連携がしにくいことがある。私学は私学としてやっているわけで、地域活性化のときに国立と組みなさいと言われると非常に難しい。だから知事を中心にしてやるときには必ず国立が中に入るという、そういうことでないと1つのシステムができ上がらない。この前もそうだったのだが、そういうことが起きるので、私学は私学でやれるようなシステムづくりを、ぜひともやれるようにしていただきたい。

(委員) 今おっしゃったことはそのとおりだと思うのだが、ある意味では国立大学は今、攻め時であり、非常に財政的に疲弊していて、これからまた人勸が完全実施、それから消費税が出るということになると、今の規模の組織は維持できない。これまでもかなり問題が生じているが、ある意味では地域に貢献することによって何らかのメリットがあるということが、国立大学についてもかなりできてくるような時代ではないかと思う。この報告書は、学長の権限を強くするということだけが非常に強調されているように思うが、要は社会のニードを大学がどのように受けとめるかということで、それは学長を必ずしも介

すだけではなくて、いろいろなところから大学の先生がそれを感じて、それに対応することによって自分たちに意味があるということを感じるような状況をつくるということだと思うのだが、むしろそのような位置づけを入れていただくと、前向きになるのではないかと思う。

(委員) 全くそのとおりだと思う。それから、若干先ほどの委員のお話のところでは認識の違いがあるかと思うのだが、もともと国立大学は国立であるから、その地方のことではなくて、日本全国というような観点がどちらかと言えば強かったのだと思っている。しかしながら、今こういう時代にあって、そこにある地方の国立大学である以上、地方を活性化するための役割を十分に果たしていかなければいけないと大きく変わってきているのであって、そこは少し発言と違った部分があると思う。それから、私立大学との連携という、なかなかうまくいっていないところもあると思うが、それが全てではないということは付記させていただきたいと思う。

(座長) うちの会社は石川や福井、富山の出身者が多く、今の会長も福井出身なのだが、福井というのは高校で比較的成績のいい生徒が先生を目指す傾向があって、福井大学は教師育成に関しては相当レベルの高い教育をしていると聞いている。国立大学にはもともとそういう性質もあったのではないか。

(委員) おっしゃる通りだと思う。

(座長) 地元で期待されるというか、地方の学生が地元に残るとしたら教師か公務員か銀行か、そのようなところに行きたいという人が多い。

(委員) まさにそのとおりだと思っている。その点を一層強化していかなければいけないという観点と、一方で、先ほど委員からもあったが、国立大学そのものでは、人が減り予算が減る中で維持し切れない部分もあり、今いろいろな形で具体的な連携を進めるということが進み始めていると思っている。まさにそういう意味で新しい時代に合った、国立大学に今、生まれ変わろうとしているというのが現状だと思う。

(委員) 今の点だが、福井大学は教育学部が非常に優れていて、全国のモデルケースみたいなところであり、特に県の中に出ていって、教育委員会と協力していろいろなことをやっているということでモデルケースなのだが、これは大学の使命だと思っている、お金をもらうということは全く考えない。要するに地域サービスをするというのは国立大学だから使命だと思ってやるのだが、しかし、その組織自体が国からもらうお金はかなり少なくなってきていて、組織改編もせざるを得なくなっている。でももう少し社会に貢献して、社会からお金をもらったかどうかと言っても、それは我々の伝統ではないとおっしゃる。社会サービスというのは、大学にとってはある程度見返りがあるということが非常に重要なのではないか。要するに全部そのお金をカバーできるとか、そういったレベルでなくてもいいが、サービスをすることによってある程度対価を得るといった関係が地域でできないと、本格的な社会サービスは出てこないのではないか。

(委員) 国立大学は各都道府県に1校ずつあり、それプラス公立大学、県立大学があるわ

けだが、こうやって地域貢献と言い出した時代に、国立大学も県立大学もみんなそちらの方向に向かっていっている部分もあるのではないかと思う。つまりバッティングしているというか、違いがないと共倒れになるのではないか。座長のおっしゃったように、例えば少なくとも1つの県にある国立大学と県立大学の間接経費、このあたりはしっかりやっていって、コストを下げていくという部分も必要なのではないか。恐らく知事から見れば、自分の県立大学を一生懸命何とかしようとする。一方では広域連携というものがあるわけだが、知事はそこに目が向くのかどうか。向いてほしいのだが、だから両方あるとすればガバナンスが中途半端になるのではないか。そこをしっかりと考えていかないといけない。

（座長）企業経営の立場で言うと、私どもが収益を大幅に改善できたのは、間接コストを下げるだけで、例えば、いろいろな事業をやっていたのを見直して、競争力がある事業だけに集中したり、経理や会計のような間接的な仕事まで全部自前主義のソフトを開発してやっていたものを、SAPのような既製服に着替えて、その既製服に合わないような独自の細かい仕事はやめるとか、この国の企業と同様、大学の経営にとっても間接コストは非常に大きいと思う。この間接コストを合理化するという視点は、国立大学には少なくとも要るし、地域内の学校が連携してコストを下げることも必要ではないか。それは多分、規制や国の指導などが絡んでいるものと思うのだが、その間接コストをどう下げるかという視点は重要事項として入れてほしいという気がする。

（委員）地方における若者雇用の創出に関して。ここまで13回の会合があったわけだが、若者雇用の創出についての議論は時間的にも不足していたと感じている。その前提の中で2点申し上げたい。一点目は「見える化」について。座長からも度々ご指摘のあるとおりで、若者雇用の創出を考えていく上でも「見える化」が第一歩だと強く認識している。前回は発言させていただいたが、ぜひ地域毎の実態を、他と比較可能な形で明らかにし、相対化する中で若者雇用の課題を特定すること。地方一括りではなく、地域ごとに課題が異なっている中で、実効性の高い具体策に、有限かつ貴重な資源を投入できるよう導いて欲しい。高校卒業後に県外に出る人の割合やその理由は、県や地域によっても異なる。ぜひ横断的な調査を公費で行って欲しい。過去に私がこの場に提出させて頂いた調査データは、全体傾向として一定の妥当性があるエビデンスとしてお出ししたが、各地域の課題と打ち手を示唆するものではない。地方出身者の就職意識等に関する類似調査もいくつかあるが、全国を横断した形で地域毎の詳細な実態を把握し、地域毎の課題の特性に資するようなものは存在していない。若者の地方還流・地元定着を実現するために取り組むべき課題を浮き彫りにするような「見える化」を、横断的に実行できるような方策を、これは膨大なサンプルを集めようとする費用もかなりかかるし、地域ごとに任せてしまうと相対化による課題の明確化には至らないことから、ぜひ全国規模で地域と連携をとって行っていただきたいということを重ねて申し上げたい。もう一点は、中間報告と今回の最終報告の案を見比べてみたときに、余り議論されていないものが盛り込まれていたり、前回よりも表現が抽象化していると感じる部分がある。具体的にいうと、中間報告の11ページが

「(4) 地方における雇用創出及び若者の就職の促進」ということで、例えば①に i、ii、iii とあるが、i については奨学金返還支援制度の全国展開とあったのが、今回のものと言うと見直しという文言に変更されている。ii の地方創生インターンシップの推進に関しては、前回は地方のコンソーシアムを推進するべきだということが具体的に入っていたのが、今回その「コンソーシアム」の文言は消えていて、かわりに地方創生インターンシップのポータルサイトの見直し、運用の改善だとかインターンシップ推進会議やシンポジウムの開催が入っている。このあたりについて、もう少し補足をお願いしたい。

(座長) 今の議論していないところが入っている部分については、委員自身の意見は少し違うという意味か。

(委員) 議論していないものが入っていること自体に対して、まず少し補足説明をいただきたいというところである。特にポータルサイトの運用の改善が必要なのかどうかということについては、この場ではそういった問題点の指摘はなく、運用改善の必要性についても検討していない。来年度予算にもかかわるところだと思うので、何かしらこの場でも補足していただいたほうがよろしいのではないか。

(事務局) 何点か御指摘をいただいたが、まず奨学金の返還支援制度のほうは、全国展開を進めるということと、制度の見直しというのは前回の見直し検討と入っていたのを、新しい24ページの上から2つ目の○に、全国展開をしていくということを書き、さらに制度の効果検証を行った上で必要な見直しを検討するというのと一緒に書いているので、落としてはいない。それから、インターンシップのところは、前の中間報告ではインターンシップの推進ということが11ページに1行あって、12ページの③のvだったわけだが、これは膨らませているのは御指摘のとおりで、1つは来年度予算を確保しようとしていることと、まち・ひと・しごと部の部局において、インターンシップの会議を設けており、そこでポータルサイトを運用しているのだが、まだ大学側の参加が400ぐらいだったかと思うので、もう少し参加をしてもらう必要があるということと、プラットフォームをつくって首都圏の大学にアプローチしてほしいというのは、第2回会議で石井委員から御指摘があった。プラットフォームを形成する上でもポータルサイトが充実していないとなかなかそこができないので、今回は石井委員の御意見と私どもが予算要求しているところ、及びインターンシップ会議での議論を踏まえて書き加えさせていただいたということである。

(座長) たしかこの会議のごく最初のころだと思うのだが、静岡銀行が静岡県についていろいろ調べた調査結果を皆さんにレポート差し上げたと思うが、基本的に地方ごとにそれぞれ特色が違う。山口の話もした。山口の進学率が低いのは工業高校が多くて、それはそれなりに非常に意義のある部分で、だから早く地方ごとに見える化をする段階に持っていく必要があると思っている。今の我々が全国レベルの話をして、地方ごとに違うのではないか。もっと具体的に言うと、例えば私は島根県出身だが、隣の鳥取は鳥取大学の医学部の或る先生が産学連携に非常に熱心で、私に講演に来て欲しいととわれているのだが、医学部の人だけに向けて話をするのかと言ったら、いや、鳥取県知事も鳥取大学の医学部

がある米子市長も、地元の企業も是非話を聞きたいという。このように非常に一生懸命に取り組もうとしているところと、そうでないところで非常に大きく差があるので、全国一律に扱うのではなく、まずは地方レベルで本気で一生懸命考えているところを早めに手伝いたい。委員に聞きたいのだが、そうやって県の行政が今まで余りにも国立大学と離れていたのに、急にに関わり始めたときに、正直私立としては余り行政に入ってもらいたくないというところはあるか。

(委員) 行政のあり方によると思う。建設的に入ってこられる分にはいいのだが、なかなかそうはいかない部分もある。二言目には国立大学という話が出てくるものだから、私学としては非常に苦慮しているということ。だが、行政的には国立を中心にしないと県として成り立たない。そういう点があるので、我々も地元の国立大学を立ててということになっている。

(事務局) 岡崎委員からお話のあったデータの話なのだが、5,000を超えるサンプルであり、国の調査は大体3,000でやっているのだから、サンプル数としては十分である。ただ、座長や、岡崎委員からも御指摘があったが、地域ごとでかなり大きな調査でとることになれば、自治体にも本気になって、課題が何か、調査の設計から考えなければいけないので、そういうことを考えてもらう必要があるのだから、我々も宿題として勉強させていただきたいと思う。

(座長) 分析データで明らかのように、東北の高校生は圧倒的に東京に出てくる。一方、我々のような島根などの西日本の生徒にとっては大阪や京都があるので、それらの都市に出たうえで、さらに東京にも来るということで、一言で地方の若者といっても東京に対する考えというのが東日本と西日本ではかなり違うように、地方ごとに違うのではないか。

(委員) 東日本の学生が東京に特に来るように見えるが、東日本は同時に進学率が低い。成績がいい人は東京に来るが、ほかのところは中くらいのところも東京に来る。東北は中くらいのところが進学しない。したがって進学率が低い。上のところは東京に来たほうがメリットがあるから来るのだが、その下は来ない。1つの考え方は、移動の問題もあるが、進学率自体、特に中間層の進学率がどう上がるかというところが非常に大きな問題で、東北地方などは地元で就学意欲が上がれば地元の大学に行くだろうと思う。なので、むしろ行きやすいところをつくる、地方で行きやすいところをつくるということも非常に重要で、特に日本では、短期大学は女性のものだと思われているが、短期大学のような学校はまだ相当、地方では可能性があるのではないかと思う。

(委員) 21ページに地方における若者雇用の創出とあるが、確かに地元の大学を卒業して、地元の企業に入ったのだけれども、すぐやめてしまうという話がよくあり、離職率の問題が非常に大きい。それはいろいろな問題があるのだろうが、創出してもやめていくということになると、また都市へ移っていく可能性があるのだから、できるだけ定住というところへ結びつけていかないと意味がないと思う。だから創出ももちろんだが、定住をどうするかというところは大学も企業も1つの責務としてあるのではないか。それを自治体が応援するというところを三位一体で両方やらないと、なかなか地方に根づかないのではないか。

(座長) 先ほど言ったように、地方ごとの見える化も進め、地方ごとの特色を早く聞き出したいと思っている。そこで多分地方によって濃淡があるので、私が地方の首長なら、それだけ追い詰められたのなら、近隣の大学に間接コストをどう削減するかぐらいの相談をしようと思う。あるいは県内でも先ほど話があったように公立大学と国立大学の間で何か間接業務で一緒にできるものはないのか。そんなことは真面目に考えたらすぐ思いつくことだと思う。早くそういうところまで持っていきたいと思うので、本日いろいろな御指摘があったが、予定どおり最終報告に向かって事務局で意見をまとめていただいて、次回、最終報告案をまた改めて議論いただきたいと思う。

(梶山大臣) これまでの御議論をまとめた形で素案を提示し、本日は御議論をいただいた。基本的には若い人たちが東京にかなり出てきており、時期は就学時であったり、就職時だということである。地方大学をより魅力的なものにしていく、地方の雇用をつくっていくという2つの課題に対し、地方の産業振興という点でお手伝いできるものがあるのかどうか。また、総理がおっしゃったように、観光や農業に関し、取り組む大学もあろうかと思う。その際、基本的には県単位と考えているが、大きな課題、医療であるとか教育であるとか、そういったものはより広域もあり得るという考えでよいかと思う。また、国立大学だけではなく、私立大学も単体でもありということでもいい。さらに、コンソーシアムを組むときのいろいろな資金、民間資金が入ったり、国のお金が入ったりということになるが、受け皿の課題もあるということが皆さんからの御指摘だったと思う。その辺もまとめた上でしっかりとしたものが提示できる最終案になるようにしてまいりたい。

○ 事務局より、資料3に基づき説明があった。

3. 閉会